

P T会議概要 (H23.11.10(木)午後 7:00～ 行政会議室)

外部アドバイザー：吉野准教授(大阪経済大学経営学部経営学科准教授)

市出席者：西端市長、泉谷理事、P T 6名、事務局(企画課)

概 要

- ・「財政運営の方針」で経常収支比率を10年後に95%にするという目標を掲げているが、近隣他市は数年後に95%達成を目標にしている中で、市民から見たときに「甘い」と評価される恐れがあるのではないかと。改革の時間軸をもう少し前倒しにした方がいいのではないかと。
- 10年後に95%という目標設定をきちんと説明ができるのならいいが。
- ・それぞれの方針について、バラバラで書いているという印象を受け、一本横串が通ったような感じがしない。これらの基本方針の前提となる、「全体理念」が必要。あと、「市民の目線」、「横断的な視点」、「新たな行政サービス」の4つの視点が必要。
- ・歳入確保の使用料・手数料の見直しでも、3年に1回の見直しではスパンが長すぎる。せめて毎年見直しをかけることが必要だろう。
- ・人件費については、がんばった職員が報われるような制度にしないと、すべて一律に給与をカットしてしまうことになると、職員のモチベーションが下がってしまう。今後、職員の数が減っていく中で、業務量がこれまで以上に増えていくようでは成り立たない。
- ・人事評価制度については、民間でも必ずしも成功しているわけではない。勤務成績を評価する制度そのものは必要かと思うが。
- ・これまで市が進めてきた事業や施設を一刀両断に切っていくという改革はいかかなものかと思う。事業などをバツサリ切っていくことが改革の本旨ではないとちゃんと説明することが大事だろう。改革には説明を尽くすという姿勢が必要である。市民に対してもオープンスタンスを徹底すべきである。
- ・改革するには時間がかかる。重箱のスキをつつくような議論ではなく、幅広い議論が必要で、しっかりとデータを積み上げて精緻な議論をしていかないとダメ。